Abstract

雑誌『台湾青年』

重層的なネットワークからの成り立ち

横路啓子
✉ 024668@mail.fju.edu.tw

This paper focuses on the monthly magazine *Taiwan Seinen*, the first magazine published by Taiwanese intellectuals in Japan which ran from July 1920 to February 1922. Published in Tokyo, the magazine featured articles on modern thought and was edited and published by Taiwanese students studying in Tokyo during that time, most of whom were members of the Taiwan Culture Association. Major supporters of the magazine were the upper echelons of society in Taiwan. In addition to Taiwanese students, other contributing writers of the magazine included professors in Japanese universities and political figures. *Taiwan Seinen* has been regarded as a major source of information in the field of Taiwan studies, offering insights in particular to the process by which Taiwanese intellectuals were exposed to and received modern thought. Yet there remain areas to be explored in the study of *Taiwan Seinen*, in particular the interaction between peoples from East Asia afforded by the magazine.

Using *Taiwan Seinen* as a point of convergence, this paper aims to identify the groups of individuals associated with the magazine, the types of networks to which they belonged, and the manner by which they became associated with *Taiwan Seinen*. This paper determined that there were three overlapping networks of individuals associated with *Taiwan Seinen*, namely, a network centered around universities, a network among Christians, and a network centered around the Takasago Dormitory, the Tokyo dormitory where the Taiwanese students stayed. The above explanations show that multiple networks of individuals were associated with the establishment and operations of the magazine *Taiwan Seinen*.

Keywords "*Taiwan Seinen*"(『台湾青年』), Cai Pei-huo(蔡培火), Taiwanese Cultural Association(台湾文化協会), Taiwanese students in Japan(台湾人留学生)

1. はじめに

1919年、田健治郎が台湾総督となったことは、植民地台湾、特に漢民族系台湾人(当時は本島人と呼ばれていたが、本論では以下台湾人とする)の知識層に大きな影響を及ぼした。それまで陸軍出身の武官が台湾総督となっていたのが、大正デモクラシーの流れから朝鮮三・一独立運動を受け、総督官制が改革されて、1919年8月武官専任の制限が外される。これで田健治郎が文官として初めて台湾総督に就任するのである。

その前後に台湾、特に台湾人を中心とした社会運動がにわかに活気づくのは偶然ではない。その中心となる動きが、1920年7月東京の雑誌『台湾青年』の創刊と、翌年1月から開始する台湾議会設置請願運動の二つであり、そしてもともとこの二つの流れを生んでいたメンバーが正式に台湾文化協会を発足するのが同年1921年11月である。後に「台湾議会設置請願運動が外交戦だとすれば、『台湾青年』は宣伝戦だった」[1]と指摘されているように、『台湾青年』は当時の台湾人が強く求めていた台湾議会設置運動、さらには台湾総督府、日本帝国に対して抵抗するための理論的な下支えをする、台湾人による初の雑誌であった。『台湾青年』は、東京の台湾人留学生を中心に東京で発行されていた月刊誌で、台湾人の手による初めての近代思想に関する雑誌であり、まさに「台湾人自身による近代ジャーナリズムの誕生を告げるもの」[2]であったのである。

その創刊は1920年7月、1922年2月まで発行され、その後は『台湾』と改題される。改題されたこの時期には贈与部数だけで500部に上っていたという。そして、1923年からは「台湾人の唯一の声」と称される『台湾民報』となり、1928年に台湾島内での発行を許可された後、さらに日刊紙『台湾新民報』へと発展していくのである。これが台湾文化協会のメンバーを中心に発行された『台湾青年』から始まる媒体――台湾知識人の抗日的な媒体――の流れである。

台湾人知識人による『台湾青年』から始まる一連の雑誌・新聞の重要性は、台湾近代史研究によってすでに認められているものであり、特に台湾の内部的な近代性の受容を考察する上での歴史的な資料としての価値は揺るぐべくもない。だが、それはあくまで『台湾青年』を資料として用いたものであって、『台湾青年』という雑誌そのものの位置付けや影響、成り立ちについては、まだ研究すべき余地が残されているように思われる。特に筆者が興味を持つのは、この雑誌に関わる人々がどのようなネットワークの中にあったのかという点である。雑誌がモノとして立ち現われてくるには、多くの人が関わることになり、それが有機的に絡み合うことによって形となっていく。本論では、どのような経緯によって『台湾青年』に人々が集ったのか、どのようなネットワークがあったのかを明らかにしていきたい[3]。

---

1 葉栄鐘『日據下台灣政治社會運動史』(下)(台中晨星出版有限公司, 2000), p.327.

2 若林正丈「台湾議会設置請願運動」(後藤乾一編『近代日本と植民地6 抵抗と屈従』東京：岩波書店, 2005), p.3.

3 なお本論では『台湾青年』(東京：台湾青年雑誌社, 1920.7~1922.2)の復刻版(台北：東方文化書局, 1974)を用いた。

2.『台湾青年』の創刊とその思想的特徴

2-1. 創刊までの流れ

台湾は、1895年に下関条約によって日本に割譲されたが、台湾人自身によって近代的メディアである『台湾青年』の創刊までには25年の時間がかかっている。これは、朝鮮の青年が日韓併合の1910年から12年で東京で『亜細亜公論』を発行したのと比べれば[4]、かなり遅まきであると言わなければならない。この時間の差は、日本帝国に組み込まれた時期や台湾総督府の姿勢、台湾島が持つ民族の複雑さなどから生じたものであり、また一方で台湾人が近代思想を受容する際の認識の違いを生む一因ともなっている。

前述したように、1919年に台湾総督が武官から文官へと移行したことは、台湾島内に近代思想が流れ込むための要因の一つとなった。これは1918年に発足した立憲政友会による本格的政党政治から台湾総督のポストが準政党化したことによって、日本の大正デモクラシーの空気が台湾にも入りやすくなってきたためだとされている[5]。もちろん、これ以前からも日本のそうした空気は台湾に流れ込んできており、例えば板垣退助、林献堂らによる台湾同化会の発足(1914年)など、封建的な地主階級らによる台湾人の待遇を改善する要求は行われてはいた。だが、1919年の変化はより全般的なものであった。

これによって台湾にもたらされたのが、民族自決をはじめとした民族主義的な思想である。第一次世界大戦後、1918年にアメリカのウィルソン大統領によってなされた民族自決の主張は、西洋諸国の諸植民地の独立の機運を招いた。これは、もともとはヨーロッパの植民地を対象にしたものでしかなかったが、まさにエドワード・サイードの「移動する理論」の実例の一つであるかのように、その後アジアにも大きな影響を与え、朝鮮では三・一運動を、中国では五四運動を引き起こす。但し、台湾への思想の流入は、まず東京に留学していた台湾人学生がこの中国や朝鮮の動きに衝撃を受けたことがきっかけだとされている[6]。より正確に言うならば、知識としての思想ではなく実践を下支えする理論として思想が捉えられたのが、台湾島内ではなく東京であった。もしこの言い方が正しいのだとすれば、大正デモクラシーが台湾総督府の変化によって比較的、直接に台湾にもたらされたのと違い、民族自決や民族主義といった思想は、日本植民地下の朝鮮や同時期の中国から東京を経由した「二重の翻訳」を経て台湾にもたらされたということになる。

台湾人が日本留学を始めるのは1901年のことで、その後、台湾島内の教育体制がなかなか整わないという現状もあり[7]、留学生の数は増加し続ける。1915年には300人余り

---

4 同じ時期、すでに東京では『亜細亜公論』の他に『学之光』『大衆時報』『前進』『赤蓮』『蛍雪』『黒涛』『太い鮮人』など朝鮮知識人による雑誌があったという(後藤乾一「解題」, 後藤乾一他編『亜細亜公論・大東公論』東京：龍渓書舎, 2008.12, p.10)。

5 若林正丈「台湾議会設置請願運動」, p.4.

6 台湾総督府警務局編『台湾総督府警察沿革誌第二編　領台以後の治安状況(中巻)台湾社会運動史』(台北：台湾総督府, 1939.7,〈復刻版〉台北：南天書局, 1995.6).

だったのが、1922年には2400人余りに激増しており[8]、思想を受容し自らに合うように作り直していくには十分な数である。こうした者の中から、朝鮮人留学生や中国大陸の留学生との連携を強める動きが見られるのである。『台湾青年』の中心的な人物である蔡培火(1889-1983)や林呈祿(1886-1968)などは、『亜細亜公論』の主幹である朝鮮人柳泰慶とも親交があり、『亜細亜公論』にも投稿しているし、蔡培火は同公論社の理事も嘱託されている。また、蔡培火は鄭泰玉の主宰する『青年朝鮮』にも原稿を投稿していたという[9]。

台湾人留学生と中国大陸からの留学生との連携も強まっていく。といっても、こちらでは中心となったのは留学生ではなく、すでに中国大陸で商売を行っていた台湾人蔡恵如(1881-1929)であった。1919年末には、まず大陸側の馬伯援、呉有容、劉木琳、台湾側の林呈祿、彭華英、蔡恵如などによって「声応会」を発足、この会は特に活動のないまま消滅したが、これとほぼ同じ時期に、台湾の封建的地主階級の代表的人物である林献堂や蔡恵如が中心となって「啓発会」という団体を東京で発足する。これもまもなく解散し、翌年の1月に「新民会」として再組織される。この新民会が台湾議会設置請願運動と、雑誌『台湾青年』の発行を行った団体である。つまり、雑誌『台湾青年』の発行母体となる団体は、日本帝国の首都東京において、朝鮮や中国大陸の留学生からの交わりの中で誕生したのである。その発足自体が、欧米から民族主義が日本を経て東アジア各地に浸透していく中での動きであった。

新民会発足の経緯については、謝春木の『台湾人の要求』[10]に詳しい。東京渋谷の蔡恵如の家において行われており、初代会長として蔡恵如が推挙されるが、蔡自身はこれを退き、林献堂を擁したという。こうして新民会は、会長には林献堂、副会長には蔡恵如が就き、幹事に黄呈聡、蔡式穀がおり、普通会員には留学生が名を連ねる形となる。この時のメンバーの多くは、『台湾青年』やその後台湾で発足する台湾文化協会のメンバーとほぼ重なっているため、新民会の会員の一覧を以下に挙げておきたい。

---

7 台湾には高等教育機関として1898年にはすでに台湾総督府医学校があったが、いわゆる大学が創設されるのは1928年の台北帝国大学まで待たなければならなかった。

8 『沿革誌』, p.23. なおこの激増には、1922年3年に台湾総督田健治郎が発布した「台湾新教育令」が大きく関係しているとされている。「日台共学」を掲げたこの教育令は、「国語を常用する者」と「しない者」に分け、入学できる学校を区別したものである。一見、平等に見えるこの法令は、日本語を母語としない台湾人にとっては実際には台湾島内での進学を阻むものであった。このためこの教育令の1年目である1922年は日本への留学が急増した。(藍博洲『日據時期台湾学生運動』台北：時報, 1993, p.85)

9 『沿革誌』, p.24.

10 謝春木『台湾人の要求』(台北：台湾新民報社, 1931.1), 主にpp.4-15.

［表1］発足時の新民会会員一覧[11]

会長 林献堂　副会長 蔡惠如　幹事 黃呈聡、蔡式穀
名誉会員 陳懐澄 連雅堂
普通会員 林呈禄 羅萬俥
(明大)蔡先於 彭華英 陳全永 李烏棕 林済川 林石樹
林朝廷 郭国基 顔春風 呂霊石 呉清水 陳添印
黃成王 鄭松筠 陳福全 荘垂勝
(早大)王敏川 黃 周 林仲輝 呂盤石 施至善 王金海
林仲樹 呉火炉
(中大)蘇維梁 呉境庭
(商大)呉三連 蔡珍曜 陳崑樹
(帝大)劉明朝 林樊龍
(専修)林伯殳 柯文質 蔡敦曜
(慶大)陳 炘 王江漢
(其他)林資彬 李若曜 蔡炳曜 荘以若 洪元煌 黃元洪
蔡培火 石煥長 陳天一 謝春木 楊淮命

これらの顔ぶれから見えてくるのは、この時期の台湾の社会運動が、スポンサーとしての封建的な地主階級の幹部と、実働部隊の留学生という二つの層からなっていることである。この二層構造は、その後の台湾独自の社会運動の基本的な形となる。新民会から発展し台湾島内で1922年に発足した台湾文化協会は、その後10年近くもの間、近代的思想を掲げた抗日的社会運動の核となっていくのである。新民会やその後の台湾文化協会の構造は、さまざまな思想が本来持つコンテクストに関係なく1920年代前後に台湾に一気に流入し、受容者それぞれの社会的な身分、受けた教育によって思想が取捨選択されていく様相を本来的に内包したものであった。1927年、台湾文化協会は左傾が進み、分裂するが、それは必然的な流れであったのである。

新民会の方針としては、次の三点が挙げられている。

> 一、台湾人の幸福を増進する為、台湾統治の改革運動を行ふこと。
> 二、吾人の主張を広く宣伝し島民を啓発し同志を獲得する為め、機関雑誌を刊行すること。
> 三、支那人同志との聯絡を図ること。[12]

新民会は、啓発会が持つ台湾島民の啓蒙的な意味合いを持ちつつ、中華民国が建国されたばかりの中国との連携の模索を目指していた。実際、新民会の中心となった蔡惠如は、台湾人留学生に中国人学生との交流や中国語(当時は民国語と称していた)の学習を勧めたりしている[13]。だが、これは逆に言えば、当時の台湾がいかに中国の本土と切り離された状態にあったかを示していると言えるだろう。彼らは「学ぶ」ことによって本

11 『沿革誌』, p.27.
12 『沿革誌』, p.27.
13 葉栄鐘『日據下台湾政治社會運動史』(上)(台中：晨星, 2000), p.104.

来彼らのルーツであるはずだった漢文化を知ることになるのである。

新民会の発足会で雑誌の発行が決議される。そして後に「学生と学生にあらざる指導的幹部とを同一団体に包括するは行動上不都合を招くとの議論台頭し」[14]、新民会の学生だけで別途に台湾青年会という団体を発足する。こうして新民会の下部組織である台湾青年会が『台湾青年』の刊行を開始するのである。

2-2. 思想の見本市

それでは『台湾青年』はどのような雑誌だったのだろうか。

『台湾青年』の特徴としてまず前半が「和文之部」、後半が「漢文之部」と、日本語と漢語の二部に分かれていることが挙げられる。日本人による文章は毎号2~4本掲載され、その原稿の多くは「漢文」に翻訳され、日本語を解することができない台湾人にも伝えられるようになっている[15]。『台湾青年』で論じられている文章をテーマ別に分ければ、以下の[表2]のようになる[16]。

[表2]『台湾青年』ジャンル別記事数統計(巻頭辞、題字、写真は含まない)

内容	文章数	割合
台湾社会全般、台湾議会、六三法、自治、同化、在台内地人	95	25.9%
随筆エッセイ感想、台湾の青年たちへの励まし	82	22.4%
世界情勢、世界の歴史、欧米の社会について	42	11.4%
教育問題	30	8.1%
日台関係、日華親善	13	3.5%
中国、漢民族、中国古典、現代中国	13	3.5%
法律関連	12	3.2%
結婚、共婚、男女関係全般、恋愛	9	2.4%
報道記録	8	2.1%
文化、台湾文化、日本文化、世界文化比較	8	2.1%
社会主義関連	6	1.6%
婦人問題	5	1.3%
文学	5	1.3%
科学	5	1.3%
婦人の教育問題	3	0.8%
民主主義関連	2	0.5%
その他(宗教、漢詩、留学生としての意見、日本社会)	28	7.6%
合計	366	99%

14 『沿革誌』, p.28.

15 なお、漢文への翻訳者については、創刊号に翻訳者の名前が見い出せるものが数編あるのみで、その後は翻訳者名が記されていない。

16 なお、それぞれのジャンルは便宜的に分けたもので、違う分け方もあるだろうし、一つの文章に多くの議題が盛り込まれている場合もある。『台湾青年』の大体の傾向を知るための分類と理解されたい。

雑誌全体で見れば、当然ながら台湾社会に対する文章が最も多くなっている。台湾での内地延長主義や同化政策に対する疑問、それを根底に政治、法律、教育などの問題が論じられている形である。

日本人の文章で漢語に翻訳されたものの中には、この雑誌のために寄稿したもの以外に、『解放』や『太陽』などに掲載された文章を転載したものもある[17]。この雑誌に向けて書き下ろされたと思われるものでは、台湾の青年に対する希望や台湾での植民地政策やその歴史などが大半を占めており、世界や西欧に関する文章(国際聯盟、平和運動、欧米の動きなど)も多い。

一方、台湾人の投稿は変化に富んでおり、台湾社会に関する議題(同化政策や内地延長主義、地方自治、在台内地人への意見など)、そのほかに台湾での教育問題(義務教育、高等教育機関の設置、女性の教育問題)、婦人問題(人身売買、恋愛、結婚、教育)、中国に関する議論(中国古典の解釈、現代中国に関する報告)、文学関係、科学、医療衛生、その他エッセイなどが挙げられる。思想的にはデモクラシーや社会主義、大中華主義、台湾民族主義など決して一枚岩ではなく、思想のデパートといった印象である。

3. 出会いの場としての大学・教会・寮

『台湾青年』が、台湾の封建層からの資金の流れを元にしつつ、その意識が東アジアの知の中心であった東京での朝鮮、中国など留学生のネットワークの中に置かれており、思想的に一致したものでなかったこと――台湾にとって近代的な思想であるということ以外――は上で述べたとおりである。それでは、思想的にはさまざまな人々がどのように『台湾青年』に集ったのだろうか。以下では、思想と方法論を取得する場としての大学、教会を中心とするキリスト者ネットワーク、そして台湾人のネットワークを作る高砂寮という三点から、それぞれ中心的な人物やその思想を取り上げ、ネットワークの形成について考えてみたいと思う。

3-1. 留学生の出会いの場としての大学――明治大学を中心に

前節で挙げた[表1]からもわかるように、『台湾青年』の発行母体であった新民会のメンバーの多くは東京の大学の留学生が主であった。中でも明治大学への留学者の数の多さが目立つ。また、『台湾青年』には明治大学の教員であった泉哲も投稿しているなど、留学生のみならず教員も雑誌に関わっていた。さらに、すでに指摘されているように[18]、台湾での一連の農民運動――例えば二林事件など――に関わっていた日本人弁護士には、布施辰治、古屋貞雄など明治大学出身者が目立つ。このように植民地台湾にお

17 紀旭峰『大正期台湾人の「日本留学」研究』(東京：龍渓書舎，2012.8)，p.231.
18 紀旭峰『大正期台湾人の「日本留学」に関する研究』(東京：龍渓書舎，2012.8)，p.119.

ける近代思想の受容について明治大学は大きな役割を演じていると言っていいだろう。

紀旭峰は、1913年までの中国、朝鮮、台湾の東京への留学生の留学先を比較して、台湾人留学生の特徴として、「①台湾人留学生の数がきわめて少なかったこと、②台湾人の進学先が法学専門部に集中していたこと」[19]を挙げている。当時、台湾人は高級官僚になることが極めて難しかったため、台湾人にとっての出世とは、医者と弁護士になること、あるいは商売で成功することであった。このため、その留学先としては、私立大学の専門部医科や法科、政治経済学科が多数を占めている。官立ではなく私立に台湾人留学生が集中した原因として、紀旭峰は、これらの学科が卒業後の就職に有利だったこと、そして専門部の入学基準が学部より低く定められていたことの2つを挙げている[20]。

このため、特に明治大学への留学生が多かったのは台湾だけではない。アジア諸国から東京へ留学した学生たちの団結を掲げ、朝鮮人の柳泰慶が主宰となって発行されていた『亜細亜公論』には、日本全国の朝鮮人留学生を大学別及び出身地によって統計した「留日本朝鮮学生統計表」がある[21]。このうち、東京の大学の留学生は2039人で、その一割を超える226人が明治大学への留学生で、最多となっているのである[22]。朝鮮人が在学していた東京の大学が80校にも上ることから見れば、明治大学への朝鮮人留学生がいかに多かったかがわかるだろう。

明治大学の前身である明治法律学校は、1881年1月17日に「人文の開明、国運の進歩をはかるために法理を講究し、その真蹄を拡張すること」を目的として創立された。そして、1903年8月、専門学校令によって明治大学と改称され、翌年には法学部、政学部(1912年政治経済科と改称され法科に編入)、文学部(1905-1906)、商学部が設置され、各学部に大学部と専門部があり、さらに大学部には1年半の予科が設置されていた。大学令による大学として認可されたのは1920年のことである[23]。上で述べたように、台湾や朝鮮からの留学生が多くいたのは、比較的入学しやすい専門部であった。しかし、多くの科目が法学部と商学部の合併講義であり、さらに大学部、専門部、予科なども合併したものであったという[24]。つまり、専攻や所属部門に関係なく、その時に明治大学に在学していた学生が同じ講義を聞き、その知識や思想などを含めた知的情報を共有することが可能であったと言える。

だが知識、思想の共有は教室の中だけで行われたわけではない。これは明治大学だけではなく、当時、多くの大学では学生同士での弁論会などが頻繁に行われていた。これはもともと自由民権運動を通じて弁論会や演説会が全国に普及していき、多くの大学

---

19 紀旭峰『大正期台湾人の「日本留学」に関する研究』(東京：龍渓書舎，2012.8)，p.123.
20 紀旭峰『大正期台湾人の「日本留学」に関する研究』(東京：龍渓書舎，2012.8)，pp.95-96.
21 『亜細亜公論』(10月号，東京亜細亜公論社，大正11年10月1日)，pp.24-35.
22 以降は日本大学115人、中央大学92人、東洋大学42人と続く。なお、この人数は男女の合計である。
23 宮崎繁樹「明治大学と国際法」(『明治大学社会科学研究所紀要』35-2，1997.3)，pp.155-166.
24 渡辺隆喜「大正デモクラシー期の学生生活」(『大学史紀要』7，2002.11)，p.15.

で雄弁部や雄弁会が発足された結果である。日本で最初に演説会が行われたのは、明治7年(1874年)6月の三田演説会だとされており、「スピイチ」を「演説」と訳した福沢諭吉が西洋のスピーチをまねて始めたものだという[25]。日本の大学で雄弁部や雄弁会が発足したのは、早稲田大学の明治35年(1902年)12月31日が最初で、これに続いたのが明治大学、その発足は翌年明治36年10月であった[26]。その後、雄弁会は明治41年に会則が作られ、より組織化されていく。主な活動は月2回の月例会、地方遊説、年1回の擬国会という討論会であった。そこで学生たちは演説や弁論の力をつけていたのである。

また、明治大学は当時の諸大学の中で特に自由で開放的な校風だった。明治末から大正初期にかけて日本はデモクラシーや社会主義といった世界の思想的な流れに置かれるようになる。そうした流れの中で、例えば1910年の大逆事件の後には、社会主義者に対する弾圧が強まり、「社会」「社会改良」といった言葉を用いることがすでに「不逞思想」と見なされ、各大学では社会学の講座の廃止や休講などが相ついでいた。しかし、明治大学は「新思想の揺籃」であり、学生が社会主義やサンディカリズムなどを研究する自由があったのである[27]。『台湾青年』の編集メンバーの一人であった彭華英は、明治大学政治経済科に所属しており、社会主義の影響を強く受けた者の一人である。大正10年(1921年)、明治大学中に彭華英は堺利彦や山川均、高津正道といった人々と知り合い、講演会や研究会の宣伝などの活動も積極的に行っていたが、彭のこうした活動の基点の一つになっていたのが明治大学、あるいは大学という場だったと考えてよいだろう。

知識、思想といった知的情報、それを民衆に伝播するための手段としての演説、弁論といったスキルなど、大学で学んだものは、台湾で実践されることになる。1921年10月の台湾文化協会発足後、台湾民衆の啓蒙活動の一つとして台湾各地で講演会が行われた[28]。これはまさに明治大学の雄弁会の月例会や地方遊説といった活動を学んだ結果なのではないだろうか。台湾各地での講演会は台湾文化協会発足当時は、実施回数はそれほど多くなく、実施地域も主要都市に限られていたが、1923年5月に留学生が台湾全島を巡回し講演会を行った時には大きな反響を得た。講演は日本語と台湾語で行われたが、特に台湾語の時には大衆が多く、反響も大きかった。この様子は、『台湾青年』が改題して月刊誌となった『台湾』に掲載された、「東京留学生の文化演説団帰台」[29]、「夏季留学生文化講演会に就て」[30]、「文化講演日記」[31]などの手記に生き生きと描かれている。留学生にとって大学は思想を学び、またそれを伝える方法を学ぶ場として存在していたのである。

---

25 渡辺隆喜「大正デモクラシー期の学生生活」, p.24.

26 明治大学百年史編纂委員会『明治大学百年史』(東京：明治大学, 1992.10), pp.578-586.

27 渡辺隆喜「大正デモクラシー期の学生生活」, p.15.

28 この他の活動には、会報の発行、読報社(新聞雑誌閲覧所)の設置、各種講習会などがあった。講習会は1週間~1ヶ月などの一定の期間、会員を対象にして集中的に講義を行うもの。

29 『台湾』第4年第7号, 1923.7, pp.95-96.

30 『台湾』, p.101.

31 『台湾』第4年第8号, 1923.8, pp.89-97.

3-2. キリスト教を中心とした日本人共同体

前節で述べたように、『台湾青年』に寄稿していた日本人の共通点として、キリスト者であることが挙げられる。このキリスト教を媒介にしたネットワークは、台湾人と日本の政治関係者や大学関係者を結び付けるきかっかけともなっていくのである。

『台湾青年』に文章を寄せた日本人は36人に及ぶが[32]、このうち半数以上の20人がキリスト者、あるいはキリスト教に深い関係を持っている。この20人とは、姉崎正治、安部磯雄、泉哲、植村正久、内ヶ崎作三郎、江原素六、海老名弾正、川上勇、北澤新次郎、五来欣造、阪谷芳郎、島田三郎、田川大吉郎、永井柳太郎、藤田逸男、船尾栄太郎、帆足理一郎、元田作之進、山本忠興、吉野作造である[33]。そして、これをつなぐキーパーソンとしてまず挙げたいのが植村正久(1858-1925)である。植村は明治大正期の代表的なプロテスタントの1人であり、牧師であり、植民地台湾へも伝道活動を積極的に行った。植村のキリスト教入信については、明治初期の入信者の共通する特徴として「士族階級、特に佐幕派とされた藩の出身者によって、その多くが占められていること」があり、幕臣である旗本の家に生まれた植村もその例の一人であった[34]。植村は、一家で移った横浜で英語を学び始め、ここからキリスト教との縁を結んでいく。アメリカ人宣教師バラの私塾や宣教師ブラウンの私塾を経、15歳で正式に受洗するのである。牧師の資格を得たのは21歳、1879年10月で、翌年1月には下谷一致教会に牧師として就任、そして1901年には一番町教会に牧師として就任する。この一番町教会が1906年に富士見町教会と改称される。植村は生涯、この教会で牧師を務め、そしてこの富士見教会が蔡培火が洗礼を受け、他のキリスト者と知り合う場となっていくのである。

一方、[表3]で見られる日本人の寄稿者のうち、例えば早稲田大学教授であった五来欣造、早稲田大学理工科科長の山本忠興は、直接植村の指導を受けた者であったし、衆議院議員であった島田三郎は横浜に開かれた私塾の神学校ブラウン塾に学んでおり、植村正久とは同門である。船尾栄太郎は、キリスト者であったかどうかはわからないが、植村とは面識があった[35]。また、早稲田大学雄弁会所属で、後に大日本育英会の創立者となる永井柳太郎は、当時衆議院であったが、その妻は植村正久が中核の一人であった日本基督教会の牧師三浦徹の長女である。

---

32 具体的には、姉崎正治、安部磯雄、石田新太郎、泉哲、磯部曄卿、植村正久、内ヶ崎作三郎、江木翼、江原素六、海老名弾正、大橋正次、刈屋他人次郎、川上勇、北澤新次郎、木下友三郎、後藤朝太郎、五来欣造、阪谷芳郎、山東泰、島田三郎、下村宏、田川大吉郎、友枝高彦、永井柳太郎、中島玉吾、長瀬生、永田秀次郎、平沼淑郎、藤田逸男、船尾栄太郎、帆足理一郎、元田作之進、山本曾太郎、山本忠興、吉野作造、和田猪三郎である。

33 この20人のうち、大日本平和協会の役員である阪谷芳郎、川上勇については、大日本平和協会そのものがキリスト教に深い縁を持った会ではあったが、彼ら自身の信仰については確認できなかった。船尾栄太郎もキリスト者かどうかはわからないが、植村正久と面識があった。これについては脚注33を参照。

34 坂井洋『植村正久と台湾―思想及び行動を中心に』(淡江大学日本研究所修士論文, 2006.6), p.13.

35 幸田露伴一家は父の代から縁があり、露伴が北海道余市に赴任中家族全員が植村から受洗するなど家族ぐるみの付き合いであった。また船尾栄太郎は露伴と極めて親しい友人であったことがその日記から読み取れる(『幸田露伴全集』第38巻, 岩波書店, 1979)。露伴が児玉八代と再婚した際には、その媒酌人を船尾が、結婚式の司会を植村が務めている。

そしてもう一人のキーパーソンとして挙げたいのが阪谷芳郎(1863-1941)である。『台湾青年』への日本人寄稿者は大学教員と政治家が非常に多いのだが、このつながりを作ったのが阪谷、そして彼が副会長を務めていた大日本平和協会ではないかと思われるためである。大日本平和協会は、キリスト教的理念を根幹に持った会である。先行研究によると[36]、大日本平和協会は、1906年3月14日、東京神田のYMCAで在日外国人宣教師を中心とする会によって、広く日本人を結集した会を作ることが評議されて発足した会である。阪谷芳郎がこの会に加わったのは、1911年7月のことであった。同年暮れから阪谷は平和協会改革を目指し活動、1912年2月に正式に同会の副会長となっている。この会は、もともとは在日米人平和協会のメンバーと日本人キリスト者を中心とした組織だったが、さらに阪谷の改革によって政界、財界人のメンバーも加わり、キリスト者、アカデミズム、政界の「三つの人脈をもつ組織」[37]となったという。この大日本平和協会の関係者で『台湾青年』に寄稿している人には、川上勇もいる[38]。また、やはり『台湾青年』創刊号に文章を寄せている永田秀次郎も、阪谷と頻繁に書簡をやり取りしていることから、阪谷を通じて『台湾青年』との関わりを持ったのではないかと思われる。

さらに、例えば創刊号から、「台湾人のための台湾」といった主張を繰り返している明治大学教授であった泉哲は、北海道生まれで、札幌農学校を中退し渡米、ロサンジェルス大学、スタンフォード大学、コロンビア大学で学んでおり、終生敬虔なクリスチャンだった[39]。安部磯雄は、福岡生まれで、アメリカ、イギリス、ドイツなどに留学し、キリスト教社会主義者として知られている[40]。『台湾青年』発行当時、衆議院議員だった田川大吉郎は、1896年から97年まで台湾の『台湾新報』で主筆を務め、後に台湾議会設置にも熱心な活動をした人物であるが、やはりキリスト者であった。

そして、植村正久や阪谷芳郎らのキリスト者ネットワークと台湾人をつなげた中心的な人物が蔡培火である[41]。例えば大正デモクラシーの立役者の一人である吉野作造が『台湾青年』に寄稿するきっかけとなるのは、蔡培火との出会いがあるのだが、これがすでに植村を介したものであった[42]。蔡培火は1889年に台湾西部の雲北県に生まれ、公学校から台湾総督府台北国語学校師範部へ進学、1910年に卒業後、台南で日本語の教師となった。1914年に板垣退助が台湾を訪れた際、林献堂と知り合い、ここから日本留学の道が開ける。蔡培火が植村正久と知り合ったのは、彼が日本留学中の1917年であった。

---

36 坂口満宏「国際協調型平和運動―『大日本平和協会』の活動とその史的位置―」(『キリスト教社会問題研究』33同志社大学人文科学研究所キリスト教社会問題研究会, 1985.3), pp.115-142.

37 坂口満宏「国際協調型平和運動―『大日本平和協会』の活動とその史的位置―」, p.124.

38 川上勇は「大日本平和協会幹事」の肩書で、「世界に於ける平和運動の経過」(2-1, 1921.1)、「国際聯盟」(2-2, 1921.2)などの文章を発表している。

39 泉貴美子『泉靖一と共に』(東京：芙蓉書房, 1972).

40 阿部恒久「阿部磯雄」(『日本大百科全書』東京：小学館).
http://100.yahoo.co.jp/detail/%E5%AE%89%E9%83%A8%E7%A3%AF%E9%9B%84/(2013年9月2日閲覧)

41 以下、蔡培火の経歴については、主に張漢裕主編『蔡培火全集一』(台北：呉三連台湾史料基金会, 2000.12)を参照した。

42 紀旭峰『大正期台湾人の「日本留学」研究』(東京：龍渓書舎, 2012.8), p.294.

東京の富士見町教会は、蔡培火が日本で活動していた地域に近く、地の利があった。蔡培火の理念は『台湾青年』の雑誌作りに色濃く反映されている。『台湾青年』の表紙には毎号、ローマ字で「THE TÂI OÂN CHHENG LIÂN」と記されているが、これは蔡がローマ字台湾語の推進者であったことと決して無関係ではないだろう。そして、キリスト教を通じた日本人とのネットワークが『台湾青年』で大いに活かされていたのである。あるいは『台湾青年』が、キリスト教的な、さらに言えば西洋的な思想を直接に受容した者たちの共通認識を土台に持っていたとも言えるだろう。もともと中華文化圏の知識人は、例えば中国の『新青年』が見せるように、近代化の過程において社会に対する強い使命感を持っており、国家や国語、民族アイデンティティーの形成に大きな役割を演じている。『台湾青年』は、そうした中華文化圏にある知識人としての使命感に加え、キリスト教的な啓蒙主義が基調となっていることも指摘しておきたい。

3-3. 出会いの場としての高砂寮

大学という場、そして教会を中心としたキリスト者ネットワーク、これらを台湾人に強く結び付ける場となったのが、台湾人留学生のための寮「高砂寮」である。高砂寮と台湾人留学生の関係については、すでに紀旭峰による優れた先行研究があるので[43]、ここではそれを参考にしつつ、この寮が『台湾青年』という雑誌における3つ目の重要な場となり、ネットワークを形成していたことを指摘しておきたい。

高砂寮は、日本の台湾人留学生を監督監視するために台湾総督府が大正元年(1912年)に東洋協会専門学校(現拓殖大学)の敷地内(小石川区茗荷谷町32)に建設した寮である。『台湾教育沿革誌』によると、明治末以降、日本への台湾人留学生の増加に伴い、監視監督の必要性があると考えていた台湾総督府は、休職していた国語学校教授の石田新太郎を留学生監督に据え、明治40年(1907年)5月31日、留学生の団体である高砂青年会を発足させた。東京の留学生に関しては、台湾総督府の指名した監督役が東洋協会及び東洋学校と連絡を図り、地方の学生は地方長官と連携することが掲げられている[44]。このように、高砂寮は東京の台湾人留学生を一括に管理するための寮であった。1915年建設当時の新聞記事によると、自修室、事務室、食堂、浴室、小使室、寝室などがあり、寝室は日本間で10人部屋、食事は台湾料理が供されることになっており、寮費は8円で、当時の東京の一般的な下宿の約半額ほどであったという[45]。小石川という交通の便のよさ、そしてなんといっても寮費が安いことで、監視の厳しいはずの官営でも高砂寮入寮希望者は決して少なくなかった。

こうして東京の各大学に通う留学生がここに集まり、さらに日本を訪れた――台湾文化協会の中心的な人物の一人であった林献堂や、すでに社会人となっていた蔡培火な

43 紀旭峰『大正期台湾人の「日本留学」研究』. 高砂寮については主に第3章(p.126-146)に詳しい。
44 加藤春城『台湾教育沿革誌』(台北：社団法人台湾教育会, 1939.12), pp.72~75.
45 風雷坊「台湾学生寄宿舎」(『台湾日日新報』1912.11.29, 日刊), 2面.

どを含めた――台湾人もここに立ち寄っていた。吉野作造が内ヶ崎作三郎と共に高砂寮を訪れ、演説したこともあった[46]。つまり、高砂寮は東京の各大学に散らばっていた台湾人留学生が集い、台湾から日本へと向かった台湾人、そしてキリスト者ネットワークを中心とした日本人とのつながりをもたらす場となっていたのである。

高砂寮は、1921年7月末日以降、一次閉鎖となる。この閉鎖についてはさまざまな噂が流れたが、寮の代表者が留学生の監督である永田秀次郎に理由を確認すると、今後寮の経営を総督府から東洋協会経営の事業へと変更すること、寮生の資格を中学在学者以下のものと制限すること、後藤朝太郎寮長以下の寮関係者の総入れ替えをすることなどを挙げたという[47]。この一時閉鎖の時期は、まさに『台湾青年』発行から1年、また台湾文化協会発足から8か月ほど経った頃であった。台湾総督府側は学生の思想の問題については直接触れてはいないが、台湾人の近代思想の受容に対する警戒はあったであろう。それは、『台湾青年』が東京で発行され、台湾へと運輸される際、運輸された後の経過などから浮かび上がってくる。

4. ダブルスタンダードにさらされる『台湾青年』――おわりに代えて

この雑誌が台湾へと運ばれた後、大きな反響を及ぼしたことは、当時のエッセイや当局の反応から見てとることができる。謝春木は、『台湾青年』の発刊が「各方面に異常なセンセイシヨンを与へ、島民に多大な歓迎と刺激を与へたと共に、中国南洋等海外に出稼して居る台僑に与へた影響は大したもの」であり、台北の中等学校以上の学生に大きな衝撃を与え、謝自身が在籍していた台北師範学校では各室に『台湾青年』が配布され、回し読みをしていたと述べている[48]。またその影響と比例して「官憲の圧迫が一号毎に加重されて行」[49]われるようになる。台湾島内で発行されていた新聞『台湾日日新報』にも、1920年8月に『台湾青年』の創刊に関する記事が見られ[50]、さらに創刊後4ヶ月経った同年12月には、当時の台湾総督田健治郎が『台湾青年』について「本島に百害あって一利なし」として批判する記事が新聞に掲載されるのだ[51]。この中で、田健治郎は同誌の論調が「過激に流れ空論に走り易く台湾当局の施設に対しても漫然として論評の筆を執り施政の根本方針を論議する等其目的を誤り自己が尚勉学研鑽の途中に在る学生の身分なるを忘れ徒らに空論を喜ぶの風があり之れを在台湾青年に読ましむる事は百害あつて一利無き」としている。その批判には、学生たちが台湾へ伝えようとした思想にも向けられている。

---

46 紀旭峰『大正期台湾人の「日本留学」研究』, p.294.
47 「鉄筆余瀝」(『台湾青年』3-2, 1921.8), p.58.
48 謝春木『台湾人の要求』, pp.9-10.
49 謝春木『台湾人の要求』, pp.9-10.
50 「新刊紹介 『台湾青年』(創刊号)(『台湾日日新報』1920.8.1, 日刊), 3面.
51 「留学生の機関誌「台湾青年」は本島に百害あつて一利無し」(『台湾日日新報』1921.12.8, 日刊), 7面.

この田健治郎の談話後、さらに台湾総督府からの監視は厳しさを増していった。伏字、削除なども増え、第二巻第三号など雑誌そのものが発禁となることもあった。また『台湾』と改題される前の、『台湾青年』最後の号である第四巻第二号(1922年2月15日発行)では、三つの文章が掲載禁止となっており[52]、台湾総督府が神経をとがらせていたことがわかる。

台湾での雑誌の検閲は、明治33年(1900年)1月に施行された台湾新聞紙条令、そして大正6年(1917年)12月に施行された台湾新聞紙令によって行われてきた。『台湾青年』での検閲もこの台湾新聞令によるもので、先行研究によると、台湾で施行されていたこれらの法律は、日本の新聞紙法に比べ「はるかに厳しいものだった」[53]という。

前にも書いたように、この雑誌は創刊時から停刊時まで、前半が「和文之部」、後半が「漢文之部」という二部構成で、日本人による文章の多くは漢語に翻訳され「漢文之部」に掲載されて、日本語を解することができない台湾人も理解できるようになっている。つまり、東京で発行しながらも、基本的には台湾人のために発行された雑誌であった。台湾新聞令にはこのように台湾本島外で発行する雑誌媒体について規定したものがある。

> 第十六条　台湾総督ハ本島外ニ於テ発行スル新聞紙ニシテ主として本島内ニ於テ発売頒布スルヲ目的トスト認ムルモノハ之ヲ告示ス
>
> 台湾総督ハ取締上必要ト認ムルトキハ前項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル取次人ノ取次ニ係ハラサルモノ、移入又ハ輸入ヲ禁止スルコトヲ得[54]

これは、『台湾青年』以前から東京で発行された、台湾地域向けの雑誌――例えば『新台湾』、『台湾パツク』、『台湾経済新報』、『コロニー』など――[55]があったためである。こうした雑誌は、上述の台湾新聞令第16条の規定によって、台湾島内に取次人を設置することが必要で、さらに発行販売する前に諸機関に納本しなければならなかった。島内で発行した場合は、「総督府へ二部、所轄庁及び地方法院と検察局等々各一部づゝ」[56]の納本であったが、発行前の納本はたとえ東京で発行する雑誌でも同様であった。蔡培火の文章によると[57]、まず日本国内で取次所に雑誌を送り日本の内務省で検閲を受けて通過した後、この雑誌を改めて台湾側に納本し検閲を受けなければならなかった。蔡培火は『台湾青年』の場合、日本の内務省で検閲を受け、台湾でも検閲を受けていたことについて述べている。そして、1921年9月15日に発行された第1巻第3号以降、日本の内務省での検閲を通っても、台湾では「其の全部を不可として発売禁止」となったという。この

---

52 掲載禁止となったのは、呉三連「酒専売に対する私見」、張聘三「言論自由の批判」、鄭雪嶺「留学生待遇の改善を求む」の三篇。

53 河原功『翻弄された台湾文学 検閲と抵抗の系譜』(東京：研文出版，2009.6)，p.233.

54 鈴木清一郎『台湾出版関係法令釈義』(台北：杉田書店，1937)，p.142.

55 「新聞紙令予告 取次人の設置を」(『台湾日日新報』1917.12.26，日刊)，5面.

56 泉風浪『新聞人雑記』(台北市：台湾婦人社，1940.7)，p.36.

57 台湾青年「台湾に於ける言論圧迫を内地朝野諸賢に訴ふ」(『亜細亜公論』創刊号，1922.5，〈復刻版〉後藤乾一・紀旭峰・羅京洙編集・解題『亜細亜公論・大東公論』東京：龍渓書舎，2008.12)，p.77.

ため、その後は台湾での発行に問題がないように、東京台湾総督府出張所の当局者と協議し、まずこの出張所で検閲を受け、勧告や注意を受けた上で、台湾へ送本するようになったと語っている。しかし、実際には台湾へ送られた後、やはり検閲で削除、伏字などが指導されている。日本内務省の検閲、さらに東京台湾総督府出張所での検閲、台湾島内での検閲と、それぞれでの検閲にさらされていたのである。

『台湾青年』の災難はまだある。雑誌を販売するには、台湾総督府が認定した取次人の印鑑捺印が必要とされた。『台湾青年』の取次所及び取次人は「台北州台北市艋舺大厝口街四十三番戸」の「徐慶祥氏」であり、その設置は創刊号から2ヶ月が経てからのことであった[58]。このため、『台湾青年』は当初、取次人の捺印がなく販売されていたとして、この雑誌を所有する読者にも警察の手が及んだのである[59]。

台湾総督府のこのような動きは、『台湾青年』の母体である新民会のメンバーを中心として、1921年10月に島内で台湾文化協会が発足したことにも関連しているだろう。「台湾文化の発達を助長する」ことを目的として発足したこの協会は、台湾島内の抗日運動の中心的な存在であると同時に、日本を通じて民主社会主義や共産主義、無政府主義、マルクス主義といった思想を受容し、実践する団体ともなっていくのである。

その機関誌としての性質を持つ『台湾青年』は、当時東アジアの知的ネットワークの中心的な場であった東京で発行されるようになる。この雑誌は台湾島内に台湾知識人の覚醒を知らすものであり、そしてただ単に民族主義だけではない、多くの思想の萌芽をもたらしたものでもあった。新民会から台湾文化協会への発展、そしてそれに伴って発行された雑誌『台湾青年』は、日本帝国の諸植民地の中でも早くに帝国に組み込まれ、それによって逆に思想の流入が遅れた台湾が一気に近代化をしていく様相を見せてくれるものなのである。

参考文献

『台湾日日新報』台北：台湾日日新報社，1898.5.6-1944.4.1．主に1915年-1925年を参考．

『台湾青年』東京：台湾青年雑誌社，1920.7-1922.2．〈復刻版〉台北：東方文化書局，1974年．

『台湾』東京：台湾雑誌社，1922.4-1924.5.

『台湾民報』東京：台湾雑誌社，台湾民報社，1923.4.15-1930.3.

謝春木(1931)『台湾人の要求』，台北市：台湾新民報社．

鈴木清一郎(1937)『台湾出版関係法令釈義』，台北：杉田書店．

台湾総督府警務局編(1939)『台湾総督府警察沿革誌第二編　領台以後の治安状況(中巻)台湾社会運動史』，台北：台湾総督府．〈復刻版〉台北：南天書局，1995.6.

泉貴美子(1972)『泉靖一と共に』，東京：芙蓉書房．

黄富三，陳俐甫編(1991)『近現代台湾口述歴史』，台北：林本源基金会．

58 「社告」(『台湾青年』1-3，1920.9.15)，ページ数なし。

59 「台湾当局並に内台知識人士に訴ふ」(『台湾青年』1-3，1920.9.15)，ページ数なし。

後藤乾一編(2001)『近代日本と植民地6抵抗と屈従』, 東京：岩波書店.
後藤乾一他編(2008)『亜細亜公論・大東公論』, 東京：龍渓書舎.
河原功(2009)『翻弄された台湾文学 検閲と抵抗の系譜』, 東京：研文出版.
紀旭峰(2012)『大正期台湾人の「日本留学」研究』, 東京：龍渓書舎.
明治大学百年史編纂委員会(1992)『明治大学百年史』, 東京：明治大学.
藍博洲(1993)『日據時期台灣學生運動』, 台北：時報出版.
葉榮鐘(2000)『日據下台灣政治社會運動史』, 台中：晨星出版有限公司.
張漢裕主編(2000)『蔡培火全集一』, 台北：呉三連台湾史料基金会.
葉栄鐘(2000)『日據下台灣政治社會運動史』(上 / 下), 台中：台中晨星出版有限公司.
坂井洋(2006.6)『植村正久と台湾―思想及び行動を中心に』(淡江大学日本研究所修士論文).
張漢裕主編(2000)『蔡培火全集』, 台北：呉三連台灣史料基金會.
宮崎繁樹(1997)「明治大学と国際法」(『明治大学社会科学研究所紀要』35-2).
坂口満宏(1985)「国際協調型平和運動―『大日本平和協会』の活動とその史的位置―」(『キリスト教社会問題研究』33).
渡辺隆喜(2002)「大正デモクラシー期の学生生活」(『大学史紀要』7).

横路啓子 Keiko YOKOJI
(台湾)輔仁大学外国語学部日本語文学科。准教授。日本統治時代の台湾文学、日中比較文化など。『抵抗のメタファー―植民地台湾戦争期の文学』(奈良：東洋思想研究所, 2013)、『文學的流離與回歸－三0年代鄉文學論戰』(台北：聯合文學出版社, 2009)。